

令和7年12月に緊急経済対策事業推進班を設置し、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2,173,480千円を活用して物価高騰に直面する市民生活を支援。

プリペイド式ギフトカード配布事業

825,987千円

全市民を対象に、各世帯へ「**6,000円**×世帯人数」のプリペイド式ギフトカードを配布するとともに、市内利用を促進することで、市内経済の活性化を支援。



公共料金等負担軽減事業

475,648千円

全市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料を、**2期・4か月分減免**し、公共料金等の負担を軽減。

- ▶令和7年4月～5月徴収分、令和8年2月～3月徴収分
- ▶減免額(1期):一般的な家庭(口径20mm)の場合 水道基本料金1,144円 下水道基本使用料1,298円 1世帯あたり2,442円



学校給食費無償化等事業

443,859千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を**全額無償化**し、小学生の学校給食費については**食材費上昇分を公費で負担**するとともに、**2月、3月分の全額無償化**を実施。



伊丹市非課税世帯 臨時特別給付金事業

667,372千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり**3万円**を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**2万円**を支給。また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額を支給。

- ▶R6年度住民税非課税世帯【3万円】:1,730世帯 ▶R6年度住民税非課税世帯へのこども加算【2万円】:235世帯(437人)
- ▶定額減税補足給付金(不足額給付):17,760人

